

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日

- 1.定時株主総会関係: 毎年3月31日
- 2.期末配当金関係: 毎年3月31日
- 3.中間配当金関係: 毎年9月30日

単元株式数 1,000株

証券コード 5801

公告方法

電子公告

<http://www.furukawa.co.jp/>

(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行えない場合、日本経済新聞に掲載)

株主名簿管理人

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

同 事務取扱所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

(郵便物送付先・電話お問い合わせ先)

〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-288-324(フリーダイヤル、平日9:00~17:00)

※平成21年1月5日より、当社株主名簿管理人であるみずほ信託銀行への郵送物送付先が、移転のため以下のとおり変更となります(電話お問い合わせ先は変更ございません)。

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

配当金のお支払いについて

第187期中間配当金は1株について3円50銭と決定いたしましたので、最寄のゆうちょ銀行または郵便局において、同封の「中間配当金領収証」に記載の払渡期間中(平成20年12月5日から平成21年1月9日まで)にお受け取りくださいますようお願い申し上げます。また、銀行預金口座振込のご指定をいただいた方には、「中間配当金計算書」および「配当金振込先のご確認について」を同封しております。

## IRに関するお問い合わせ先

IR・広報ユニット

〒100-8322 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

電話 03-3286-3875(IR・広報ユニット直通)

 古河電気工業株式会社

## お知らせ

上場会社の株券電子化が、平成21年1月5日に実施されます。

これに伴い、株式に関するお手続きに変更がある場合がございますので、ご注意ください。詳細につきましては、左記の株主名簿管理人あてご照会くださいますよう、お願い申し上げます。

なお、証券会社等をご利用の場合、引き続きお取引証券会社等あてご連絡ください。

単元未満株式の買取・買増制度について

単元未満株式(1,000株未満の株式)を保有する株主様は、当社に対しその単元未満株式の数と併せて1単元(1,000株)になる数の株式を買増請求する「買増制度」および当社への買取を請求する「買取制度」がございます。

お手続きなどの詳細につきましては、左記の株主名簿管理人(単元未満株式について保管振替機構をご利用の場合はお取引証券会社等)あてにご照会ください。

なお、いずれのお手続きも株券電子化への移行に伴い、電子化前後はお手続きの受付を停止させていただくことがありますので、ご留意願います。

特別口座にて株式を管理されている株主様へ

証券会社等の口座にて管理されていない株主様の株式につきましては、株券電子化後に当社が特別口座を開設し、管理させていただくこととなります(株券ご所有の場合、ご所有の株券は無効となります)。特別口座に登録された株主様に対しては、平成21年2月頃にご案内をお送りし上げる予定です。

なお、特別口座にて管理されている株式を売却されるには、証券会社等の口座へ振替手続きを行う必要があります。お取引証券会社等への振替手続きは、平成21年1月26日より開始します。お手続き方法等詳細につきましては、左記の株主名簿管理人あてにご照会ください。

詳細は、同封のリーフレットをご確認ください。

【株券電子化に関するお問い合わせ先】

「株券電子化」なんでも相談窓口(株券電子化コールセンター)

電話 0120-77-0915(フリーダイヤル、平日・土9:00~17:00)



**JEF UNITED**  
ICHIHARA CHIBA

古河電工は  
ジェフユナイテッド市原・千葉を  
サポートしています。



## FURUKAWA ELECTRIC

*Bound to Innovate*



証券コード 5801

# 第187期 上半期 株主通信

2008年4月1日~2008年9月30日

# 株主の皆様の疑問にお答えします

## Q 当上半期の業績について教えてください

第2四半期連結累計期間(当上半期)における世界経済は、米国発の金融不安などによる景気減速傾向が明確となり、9月中旬の大手金融機関破綻により景気先行きはさらに厳しさが増す状況となってきました。

一方日本経済も、こうした世界経済の動きを反映し、設備投資・輸出をはじめとして景気後退局面に入り、景気下落のピッチが加速する可能性が出てきました。

このような環境のなか、当上半期は、売上が前年同期比1.1%増の5,839億円となりました。為替の円高や銅・アルミ地金の価格変動などの要因を除くと、実質、前年同期比4.8%



の増加です。営業利益は211億円と、前年同期比2億円の増益となりました。建築やエレクトロニクス分野の需要低迷により、エネルギー

ギー・産業機材部門が前年同期比15億円の減益、金属部門が同16億円の減益となりましたが、海外の旺盛なインフラ投資と国内のNGN投資の拡大を受けて情報通信部門が前年同期比21億円の増益、自動車のワイヤーハーネスと電池の需要が好調で電装・エレクトロニクス部門が同18億円の増益となり、全体をカバーしました。

## Q 下半期の見通しと事業戦略について教えてください

下半期は世界的な金融危機による景気の悪化や急激な銅価の下落など、厳しい経営環境が続くと思われます。そのなかで当社グループは、比較的景気に左右されにくい「伝送インフラ分野」と独自の強みを持つ「ニッチ商品分野」で業容拡大に注力していきます。一方、差別化のしにくい伝統的な銅加工事業については、需要動向も踏まえながら収益力の回復をめざして統合、再編を進めます。これらによって、総資産を現状の1兆円レベルに抑えながら事業ポートフォリオを組み換えて資産効率の向上に努め、持続的な成長をめざします。



## Q 注力する2分野における事業の展望と具体策を教えてください

「伝送インフラ分野」は、BRICsやASEANといった成長地域を中心に、グローバル市場で長期的に需要の伸長が見込まれるため、その旺盛な需要に応え、通信・電力インフラ向けの事業を拡大していくための設備投資を進めています。上半期中に欧州・ロシアとアルゼンチンで光ケーブルの、また中国瀋陽で高圧ケーブルの生産能力をそれぞれ増強しており、その成果が下半期から出てくるものと期待しています。加えて、下半期には、タイで大容量光通信用新型半導体レーザの生産能力増を予定しています。

「ニッチ商品分野」については、当社グループの技術力を結集し

て、素材で優位性を確保できる高機能の商品を自動車分野やエレクトロニクス分野を中心に提案していきます。

当上半期は、エレクトロニクス分野で需要の高まっている電解銅箔の生産能力を台湾と日本国内で高めました。特にリチウムイオン電池用では、今後電気自動車向け等でも伸びが期待され、さらなる増産を進める予定です。

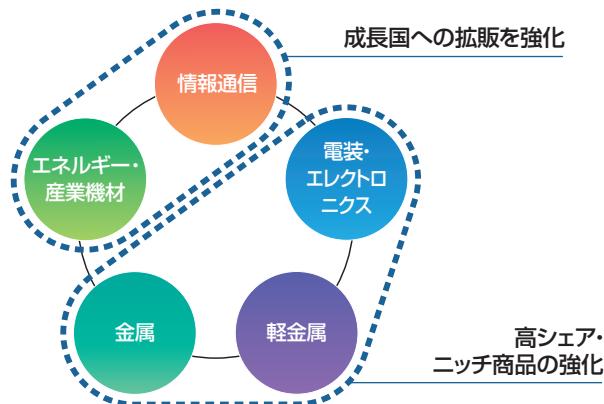
このような諸施策を通じて成長分野での事業を拡大し、収益基盤を強化していきます。

※ 詳細は、P3をご参照ください。

代表取締役社長 吉田政雄

# さらなる成長に向けて

激しい競争のなかで成長を続けていくためには、各セグメントそれぞれの市場動向を見据えてトレンドとなるニーズを見極めるとともに、自らが強みを持つ分野に力を注ぐ事業ポートフォリオの最適化が重要です。そこで、当社グループは「成長国への拡販を強化」と「高シェア・ニッチ商品の強化」という2つの事業戦略を推進。ここでは、当上半期の主な取り組みを紹介します。

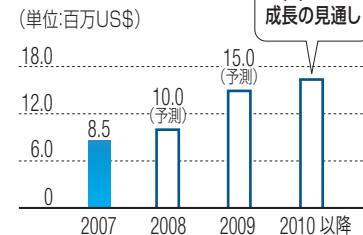


## 世界的なインフラニーズの高まりに対応して

### 成長国への拡販を強化

当社は1977年にブラジルで通信ケーブルの製造を開始して以来、トップメーカーとして南米の通信インフラ需要に応じてきました。特にアルゼンチンでは、光ケーブルの需要が今後年率10%で増加するという見通しを踏まえて、2008年5月に光ケーブルの現地生産を開始。同国での売上を2008年に1,000万米ドル、2009年には1,500万米ドルと見込んでいます。一方、電力需要の高まる中国では、電力ケーブル生産子会社である瀋陽古河で2008年5月に生産能力を30%増強。今後も増産を予定しています。

### FISAアルゼンチン工場売上高



海外連結子会社FISA<sup>®</sup>のアルゼンチン工場の開所式。左から、アルカンタラFISAアルゼンチン所長、当社の情報通信カンパニー長・上倉、石田駐アルゼンチン大使、コボスアルゼンチン副大統領、ブエノスアイレス州知事、フォアジFISA社長(2008年6月現在)  
\*Furukawa Industrial S.A. Produtos Eltricos

## 自動車・電子部品市場にフォーカスして

### 高シェア・ニッチ商品の強化

2008年5月、古河サーキットフォイル(FCF)で、電解銅箔の生産能力を20%増強しました。電解銅箔は、携帯電話やパソコンなどに使用されるリチウムイオン電池(LIB)の負極材として需要が高まっています。また、ハイブリッドカー用電池において、ニッケル水素電池からLIBへの代替の動きが活発化しており、LIBが今後、自動車向け市場でも主流になっていくことが期待されます。こうした見通しを踏まえ、当社は2008年10月にFCFを吸収合併し、体制強化を図りました。

### リチウムイオン電池搭載の自動車市場の推移(当社予測)



電解銅箔の生産能力を20%増強したFCF今市東工場(栃木県日光市)

### 情報通信

光ファイバケーブル部門は、FTTH向け投資が落ち着いた国内では需要が低迷したものの、ブラジル子会社ではLANケーブルなどが好調に推移しました。フォトニクス・ネットワーク部門は、NGN(次世代通信網)向けにレーザーや光ランプが好調だったことや、業績不振だった米OCP社を昨年6月に売却したことなどから、当上半期の連結売上高は813億円(前年同期比



光ランプ

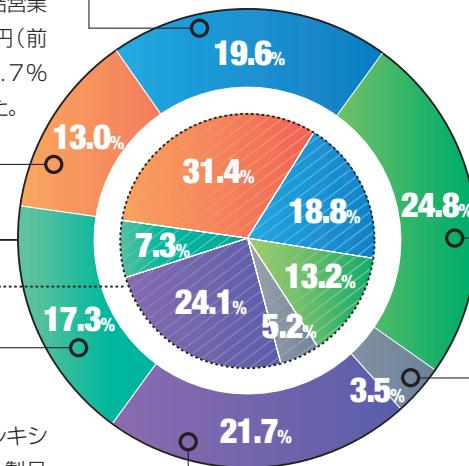
1.1%増)、連結営業利益は66億円(前年同期比46.7%増)となりました。

### 電装・エレクトロニクス

巻線部門が低調だったことなどから、当上半期の連結売上高は1,231億円(前年同期比4.7%減)となりました。しかし、自動車向けワイヤーハーネスは、当社品が使用される小型車の需要が堅調だったことから好調に推移しました。また、鉛蓄電池で材料価格の製品転嫁が進んだこともあり、連結営業利益は39億円(前年同期比88.2%増)となりました。



ワイヤーハーネス



売上高構成比

営業利益構成比

### 金属

電解銅箔は、リチウムイオン電池やフレキシブルプリント基板関連が好調でした。糸製品はIC用リードフレームや自動車用の端子コネクタ向けが好調だったものの、エアコン用銅管で廉価な海外製造品の割合が増え、当社の得意とする高機能な国内製造品が振るわず低迷しました。この結果、当上半期の連結売上高は1,086億円(前年同期比1.1%



銅箔

減)、連結営業利益は15億円(前年同期比51.1%減)となりました。

### 軽金属[古河スカイグループ]

飲料用缶材や、輸送用材料、印刷用材料が堅調に推移し、加えて液晶製造装置向けなどの厚板や一般汎用材が前年比で大幅に増加し、当上半期の連結売上高は1,360億円(前年同期比7.5%増)となりました。連結営業利益は、燃料副



飲料用アルミニウム缶

原料の価格上昇の影響に加え、税制改正に伴う耐用年数短縮による償却費の増加があったため、51億円(前年同期比14.5%減)となりました。

### エネルギー・産業機材

エネルギー部門で中国の瀋陽古河の高圧電力ケーブルが好調だったことなどから、当上半期の連結売上高は1,555億円(前年同期比2.7%増)となりました。その一方、同部門で国内は景気悪化による設備投資の減少や建築関連の低迷で振る



高圧電力ケーブル

いませんでした。産業機材部門でも、半導体製造用テープの減速や発泡材の低迷などにより、連結営業利益

### サービス等

当部門では、不動産、物流、情報処理などの各種サービスを行っています。当上半期の連結売上高は222億円(前年同期比4.3%増)、連結営業利益は11億円(前年同期比17.2%増)となりました。

### 将来の予想について

本株主通信に記載されている、将来に関する予想については、現在入手可能な情報から当社経営陣の判断のもとで行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があることをご承知おきください。

# 株主様工場見学会を開催

第186期株主通信でご案内した工場見学会を、2008年10月3日と10日に千葉事業所で、同月8日と16日に三重事業所でそれぞれ開催しました。応募総数1,570名様の中から抽選で選ばれた168名様に、光ファイバと電力ケーブルの製造工程や極低温での超電導実験の見学などを通じて、古河電工を体験していただきました。これからも、古河電工へのご理解を深めていただけるよう、見学会を続けていく予定です。



## 千葉事業所

千葉事業所では、電力系の製品として銅線と高圧電力ケーブルの工場を、通信系の製品として光ケーブルと半導体レーザーの工場をご案内しました。各工場では、銅をはじめとするさまざまな素材を加工して製品をつくる過程などを詳しくご覧いただきました。

銅線工場では、1,200℃の炉で銅を溶かし、それを冷やしながら細長く加工していきます。この細長い銅が電線となり電気を通す部分になります。

### 参加者の声

「百聞は一見に如かず」。現場を見ることができ、大変参考になった。  
(60代 男性)

### 参加者の声

専門的な話は、もう少しわかりやすく説明してほしい。  
(50代 男性)



高圧電力ケーブル工場では、銅線工場で作られた銅線をより合わせ、周囲をプラスチックで被覆して絶縁します。製品化されたケーブルは、高圧で大量の電気を安全かつ効率的に送ります。

## Column

### 超電導の実験

「夢の環境技術」といわれる超電導を身近に感じていただくために、マイナス196℃の液体窒素を使って実験しました。銅線を液体窒素に入れると電気抵抗が減り、電球が明るくなっていく様子や、イットリウムという超電導素材で電気抵抗がゼロになる様子をご覧いただきました。株主様からは、「夢の技術を実際に見ることができて楽しかった。早く実用化してください!」との声を頂戴しました。



## 三重事業所

三重事業所では、銅線工場や光ファイバ工場、自動車部品工場をご案内しました。高純度ガラスが鉛のように伸ばされ光ファイバへと加工される様子をご覧いただいたほか、当社が製造している自動車部品の機能などについて、担当社員が説明しました。

光ファイバ工場では、高純度ガラスの塊を熱して鉛のように伸ばしていきます。この細長いガラスが大量の光信号を通す光ファイバになります。

### 参加者の声

工場は掃除が行き届いており、清潔感があった。  
(40代 女性)

### 参加者の声

技術力の高さに感心し、古河電工への認識を新たにしました。  
(60代 女性)

自動車部品工場では、当社が製造している電線やコネクタが自動車のどの部分に使われているかをご紹介します。



### 参加者の声

従業員の皆さんの親切な対応が気持ちよく感じられた。  
(70代 男性)



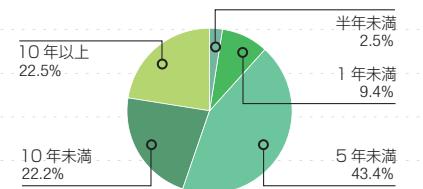
## 古河電工 株主様アンケート 集計結果分析レポート

第186期株主通信のアンケートにおいて4,577名の株主様からご回答をお寄せいただきました。今回の調査で改めて確認できたことは、「成長による株価上昇」を期待されている株主様が多いということでした。これからもご期待に沿えるよう努力してまいりますので、ご支援をよろしくお願いします。

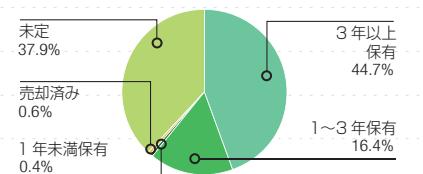
### Q1 当社株主をご購入された理由をお聞かせください



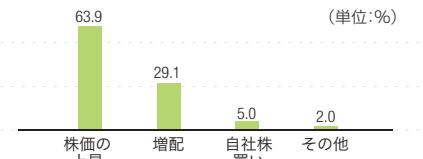
### Q2 当社株式の保有歴をお聞かせください



### Q3 今後当社の株式をどれくらいの期間、保有されるご予定ですか?



### Q4 当社株式に最も期待することは何ですか?



四半期連結貸借対照表

科目	期別	前連結会計年度末に係る要約連結貸借対照表(平成20年3月31日)	
		当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る要約連結貸借対照表(平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>		<b>495,718</b>	<b>501,435</b>
現金及び預金		35,866	47,328
受取手形及び売掛金		288,441	281,202
有価証券		39	40
製品		38,004	36,368
原材料		38,399	38,436
仕掛品		48,409	43,191
その他		48,495	56,711
貸倒引当金		△ 1,937	△ 1,843
<b>固定資産</b>		<b>513,573</b>	<b>513,341</b>
有形固定資産		332,494	338,227
建物及び構築物		254,611	254,390
機械装置及び運搬具		637,598	634,424
土地		87,325	87,816
その他		98,492	94,872
減価償却累計額		△ 745,533	△ 733,276
無形固定資産		26,184	36,526
のれん		9,530	17,942
その他		16,654	18,584
投資その他の資産		154,893	138,587
投資有価証券		102,518	107,128
その他		56,382	36,183
貸倒引当金		△ 4,006	△ 4,725
<b>資産合計</b>		<b>1,009,291</b>	<b>1,014,777</b>

Point 1 資産

総資産を現状の1兆円レベルに抑えながら、高収益事業へとシフトする事業ポートフォリオの組み換えや販売管理費の効率化などを行うことで、総資産効率(ROA=営業利益/総資産)を向上させていきます。

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度末に係る要約連結貸借対照表(平成20年3月31日)	
		当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る要約連結貸借対照表(平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>		<b>420,400</b>	<b>419,175</b>
支払手形及び買掛金		152,990	150,057
短期借入金		176,741	172,072
コマーシャルペーパー		14,000	11,000
1年内償還予定の社債		2,448	6,716
未払法人税等		7,848	14,008
製品補償引当金		3,561	3,401
その他		62,810	61,919
<b>固定負債</b>		<b>298,334</b>	<b>300,620</b>
社債		68,285	69,650
長期借入金		126,241	139,612
退職給付引当金		78,119	77,449
環境対策引当金		15,395	3,406
その他		10,293	10,501
<b>負債合計</b>		<b>718,735</b>	<b>719,795</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>		<b>220,293</b>	<b>205,384</b>
資本金		69,375	69,373
資本剰余金		21,448	21,447
利益剰余金		133,105	119,712
自己株式		△ 3,636	△ 5,147
<b>評価・換算差額等</b>		<b>8,678</b>	<b>26,550</b>
その他有価証券評価差額金		23,011	24,732
繰延ヘッジ損益		△ 2,519	2,018
為替換算調整勘定		△ 11,814	△ 200
<b>少数株主持分</b>		<b>61,585</b>	<b>63,046</b>
<b>純資産合計</b>		<b>290,556</b>	<b>294,982</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>1,009,291</b>	<b>1,014,777</b>

Point 2 有利子負債

有利子負債残高が前年度末の3,991億円より113億円減少し、3,877億円となりました。イノベーション09での目標値3,800億円(2010年3月末)に向けて着実に削減が進んでいます。

四半期連結損益計算書

科目	期別	前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)	
		当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)
<b>売上高</b>		<b>583,948</b>	<b>577,542</b>
売上原価		499,702	494,975
<b>売上総利益</b>		<b>84,245</b>	<b>82,567</b>
販売費及び一般管理費		63,096	61,616
<b>営業利益</b>		<b>21,149</b>	<b>20,950</b>
<b>営業外収益</b>		<b>4,015</b>	<b>8,102</b>
受取利息		439	701
受取配当金		1,327	1,436
為替差益		-	4,128
持分法による投資利益		1,087	778
その他		1,161	1,058
<b>営業外費用</b>		<b>8,101</b>	<b>6,488</b>
支払利息		3,979	4,479
為替差損		2,756	-
その他		1,365	2,008
<b>経常利益</b>		<b>17,063</b>	<b>22,564</b>
<b>特別利益</b>		<b>13,414</b>	<b>1,200</b>
為替換算調整勘定取崩益		11,446	-
その他		1,968	1,200
<b>特別損失</b>		<b>18,708</b>	<b>5,611</b>
固定資産処分損		864	929
環境対策引当金繰入額		12,431	1,965
その他		5,412	2,716
<b>税金等調整前四半期純利益</b>		<b>11,769</b>	<b>18,153</b>
法人税、住民税及び事業税		6,304	4,424
法人税等調整額		△ 21,794	△ 2,475
<b>法人税等合計</b>		<b>△ 15,490</b>	<b>1,948</b>
<b>少数株主利益</b>		<b>2,306</b>	<b>1,583</b>
<b>四半期純利益</b>		<b>24,952</b>	<b>14,621</b>

Point 3 売上高

当上半期の売上高は、前年同期比1.1%増の5,839億円となりました。為替の円高や銅・アルミ地金の価格変動などの要因を除くと、実質的な増加率は前年同期比4.8%増です。建築やエレクトロニクスの需要低迷を、情報通信や自動車部品、電池がカバーしました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)	
		当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>15,570</b>	<b>18,731</b>
税金等調整前四半期純利益		11,769	18,153
減価償却費		23,895	20,689
為替差益(△は益)		2,741	△ 3,239
子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益		△ 11,446	-
売上債権の増減額(△は増加)		△ 9,224	1,248
たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 7,920	△ 11,751
仕入債務の増減額(△は減少)		5,197	△ 9,130
環境対策引当金の増減額(△は減少)		11,905	1,983
その他		3,535	13,347
小計		30,452	31,300
利息及び配当金の受取額		1,687	2,409
利息の支払額		△ 4,054	△ 4,696
法人税等の支払額		△ 12,514	△ 10,281
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△ 12,474</b>	<b>△ 20,255</b>
有形固定資産の取得による支出		△ 17,708	△ 20,438
その他		5,234	183
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△ 13,835</b>	<b>△ 7,848</b>
長期借入金の返済による支出		△ 11,704	△ 19,602
社債の償還による支出		△ 5,883	△ 21,144
配当金の支払額		△ 2,440	△ 2,471
その他		6,192	35,369
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>△ 864</b>	<b>895</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>		<b>△ 11,604</b>	<b>△ 8,476</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>43,827</b>	<b>45,862</b>
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>		<b>806</b>	<b>307</b>
<b>連結外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>		<b>△ 313</b>	<b>-</b>
<b>合併に係る現金及び現金同等物の増加額</b>		<b>-</b>	<b>670</b>
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>		<b>32,716</b>	<b>38,363</b>

Point 4 営業利益、経常利益

営業利益は、前年同期比では+2億円ですが、本年度からの税制改正に伴う償却費増の影響△26億円、原油・副原料価格高騰の影響△41億円と67億円のマイナス要因があり、去年と同じベースでの営業利益は278億円、実質的には前年同期比68億円の増益となりました。経常利益は、前年同期比△55億円の171億円と減益でした。

会社概要 2008年9月30日現在

商号 古河電気工業株式会社 (The Furukawa Electric Co., Ltd.)  
 設立 明治29年6月25日  
 資本金 69,375百万円  
 従業員数 3,869名(単体)  
 ホームページ http://www.furukawa.co.jp/

主要な事業内容

部門名	主要な事業内容
情報通信部門	光ファイバケーブル、メタル通信ケーブル、半導体光デバイス、電子線材、光関連部品、ネットワーク機器、光ファイバケーブル付属品・工事、CATVシステム、無線製品など
電装・エレクトロニクス部門	自動車用部品・ワイヤーハーネス、巻線、電子部品材料、ヒートシンク、メモリーディスク用アルミ基板、電池など
エネルギー・産業機材部門	銅線・アルミ線、電力ケーブル、被覆線、防災製品、電力ケーブル付属品・工事、ケーブル管路材、給水・給湯管路材、発泡製品、半導体用テープ、電材製品、床暖房など
金属部門	伸銅品(板・条・管・棒・線)、表面機能製品(メッキ)、電解銅箔、電子部品用加工製品、超電導製品、特殊金属材料(形状記憶・超弾性合金ほか)など
軽金属部門	アルミニウム板材、アルミニウム押出材、鍛造品、軽金属加工製品など
サービス等部門	物流、情報処理、ソフトウェア開発、不動産賃貸等のサービス事業など

主要な営業所および工場等

本社 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 電話 (03)3286-3001  
 支社 関西支社、中部支社、九州支社  
 事業所 千葉事業所、日光事業所、平塚事業所、三重事業所、大阪事業所、横浜事業所  
 研究所 横浜研究所、メタル総合研究所、環境・エネルギー研究所、ファイテルフォトンクス研究所、自動車電装技術研究所

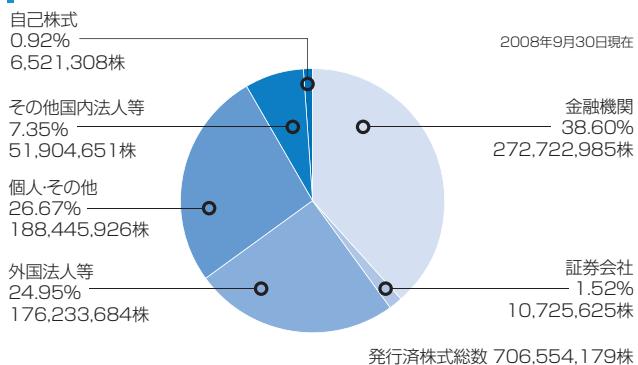
株式発行状況 2008年9月30日現在

発行可能株式総数 2,596,000,000株  
 普通株式 2,500,000,000株  
 優先株式 50,000,000株  
 劣後株式 46,000,000株  
 発行済株式総数 706,554,179株 (普通株式)

大株主の状況 2008年9月30日現在

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	34,061,000株	4.82%
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口4G)	31,083,000株	4.40%
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	30,847,000株	4.37%
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	22,928,250株	3.25%
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口4)	22,522,000株	3.19%
朝日生命保険相互会社	16,060,500株	2.27%
古河機械金属株式会社	13,290,455株	1.88%
日本生命保険相互会社	11,895,000株	1.68%
富士電機ホールディングス株式会社	11,000,000株	1.56%
みずほ信託退職給付信託 古河機械金属口 再信託受託者 資産管理サービス信託	10,919,000株	1.55%

所有者別株式分布(普通株式)



当株主通信中に記載の金額は表示単位未満の端数を百万円単位の場合は切り捨て、億円単位の場合は四捨五入しています。

# 超電導技術とノーベル賞 ～世界の研究開発活動に貢献する 古河電工の技術～

2008年のノーベル物理学賞は、宇宙の誕生に関わる素粒子理論への貢献で南部陽一郎氏、小林誠氏、益川敏英氏へ贈られることが決まりました。この小林・益川両氏が提唱・予言した素粒子理論を実証したのは、高エネルギー加速器研究機構(KEK)の「加速器」と呼ばれる大型実験装置であり、この加速器に古河電工の超電導技術が利用されています。

加速器では、電子や陽子などの粒子を光速近くまで加速して衝突させることで宇宙誕生直後と同様の高エネルギー状態をつくり出し、その中で粒子の動きを観察します。粒子を加速するために必要となる強力な磁場を得るために、極低温で電気抵抗がゼロになる超電導現象が利用されます。当社は、1960年代から超電導線材および超電導マグネットを中心に研究を開始。1970年代から、国内外の加速器に超電導線材などを提供しています。

2008年9月に高エネルギー物理実験を目的としてスイスのジュネーブ郊外で稼働した世界最大の大型ハドロン衝突型加速器(LHC、全周27km・深さ100m)にも、当社の超電導線材が使われています。この線材のより線製造・量産技術がLHC計画へ大きく寄与したと評価され、当社はLHCを建設した欧州合同原子核研究機関(CERN)から、2003年にゴールデン・ハドロン賞を授与されました。

当社は今後も超電導技術の研究を進め、世界の研究開発活動に貢献していきます。当社の超電導技術については、2008年7月の北海道洞爺湖サミットでご紹介したほか、12月には日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2008」でもご紹介します。



←高エネルギー加速器研究機構(茨城県つくば市)

↓深さ11mの地中に、直径1km・全周3kmの加速器が設置されています。



直径1km

→粒子の流れ



当社が高エネルギー加速器研究機構向けに納入した粒子検出器。超電導線材だけでなく、冷却装置を含めた検出器全体を一括納入しました。

写真提供:高エネルギー加速器研究機構

「エコプロダクツ2008」  
出展概要



会期:12月11日(木)、12日(金)、13日(土)  
 会場:東京ビッグサイト(入場無料)  
 小間番号:S-02 / 超電導技術  
 5050 / 低炭素社会への貢献(自動車軽量化やリサイクルなどの技術を紹介)